

## 新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策等の更なる拡充を県に求める意見書

新型コロナウイルス感染防止対策として、昨年4月に1回目となる緊急事態宣言が出されたものの、感染拡大に歯止めがかからず、医療崩壊が現実のものとなる中で緊急事態宣言は再三延期されるなど、日常生活と経済活動に与える影響は極めて大きく、予断を許さない深刻な状況下にある。

こうした厳しい現状を背景に、沖縄県は8月1日、「沖縄県内で確認される感染者数の人口比は全国ワーストで、海外諸国ではロックダウン相当のレベル」だとして、経済界や医療界などと連名で2週間の外出自粛を呼びかける沖縄県緊急共同メッセージを出した。

しかし、今月に入り、県内の新型コロナウイルスに感染した人数が19日には768人となり、さらに、緊急事態宣言が9月12日まで延長されるなど、出口の見えないウイルスとの戦いが続く。

一方、緊急事態宣言下で、時短営業や休業など制約を強いられている経済界からは、この間、大幅な収入減となったことで資金繰りがひっ迫するなど厳しい経営状況となっており、県の対処方針の限界を指摘する声も上がっている。とりわけ、観光関連産業をはじめ、飲食業、小売業、第一次産業及び製造業などは深刻な業績不振に陥るなど、県民生活と経済活動に多大な影響が生じており、今後の長期化も避けられないことから、地域経済を確実に回復軌道に乗せ、一日も早い日常を取り戻すためには、国が行う広範な経済対策の拡充はもとより、並行して細やかな県独自の支援策の更なる拡充が必要不可欠である。

よって、沖縄県においては国と連携し、徹底した感染拡大の防止策を図りながら、安心、安全な日常生活を取り戻し、早期の経済回復が図られることを目的に、下記事項について実現が図られるよう強く要望する。

### 記

#### 1. 命と暮らしを守るための生活支援策の早期実施

- ・繰り返される外出自粛の要請や営業時間短縮の要請により、雇用環境は悪化を続け経済格差が広がっていることから、新たに一律に1人当たり10万円の給付を国に対し求めること

#### 2. 地域経済を確実に回復に乘せるための経済対策の拡充

- ・持続化給付金や雇用調整助成金等の更なる拡充を図るとともに、業種に応じた事業者に対する徹底した資金繰り対策を講じることを国に対し求めること

#### 3. 医療機関及び介護事業所に対する経営支援策の拡充

- ・医療機関や介護施設の感染予防策が適切に実施できるよう、経営基盤の安定に必要な特段の財政措置を講じることを国に対し求めること

併せて、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した収入を補填することで、必要な人員が確保されるよう支援体制を強化することを国に対し求めること

#### 4. 新型コロナウイルスワクチン配分について

- ・沖縄県新型コロナウイルスワクチン接種基本方針に基づき、8月末までに全市民の50%の1回目を、10月末までに70%の1回目接種を完了し、11月末には希望する市民のワクチン接種が終了できるようワクチン配分を行うと同時に、沖縄県における感染拡大状況を鑑み一日でも早く希望する方へのワクチン接種が終了できるようワクチン供給を十分に行うことを国に求めること

#### 5. 国が実施する経済対策及び支援策と並行して細やかな県独自の支援策を講じること

#### 6. 自宅療養者への支援

- ・医療機関がひっ迫し、陽性患者の自宅療養が増加している。自宅療養中に容態変化を起し、亡くなる事例も起きているため、一刻も早い自宅療養から医療施設への受け入れ体制の構築を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年8月20日

沖縄県浦添市議会

宛先

沖縄県知事